

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 413

事業名	第2子目以降保育料無料化事業		会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	福祉課	款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3032		項	児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	保育所費・4目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち(子育て)		
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える		
該当する事業について「 」を選択		施策的	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	働きながら子育てをしている保護者			対象人数(人)	580
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 子育てにかかる保護者の経済的負担を少しでも軽減するとともに健やかに生み育てる環境を整える。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 保育所に義務教育終了前の兄、姉がいる3歳以上児が入所している家庭に対して対象児童の保育料は無料とする。ただし、その場合は給食費を徴収する。				
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 少子化の進行に歯止めのかからない中で、仕事と子育てが両立でき、若い世代が子どもを生み育てる社会をつくる上で、多子世帯に経済的支援の要望に応えるため事業を実施。17年度～18年度の2年間は、同時入所に限り2子目以降を無料としたが、19年度より制度を拡大した。 他の自治体の動向 淡路圏域では、同時入所の場合2人目1/2の額、3人目1/10の額とされており、兵庫県下でも3人目以降の無料化の実施はあるが、3歳児以上児で義務教育終了前の兄、姉から数えて2人目以降無料化は、南あわじ市だけである。				
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし					
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)					
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から					

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	2子目以降保育所入所児童数			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	3歳時以上2人目以降保育所入所対象児数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	247	280	580	600
	実績値	247	280	580	
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-
目標値設定の考え方	前年度の2子目以降保育所入所児				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	2子目以降の出生数			指標単位 %
	指標説明 (指標算出方法等)	出生数のうち第2子目以降の出生数の割合			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	56	56	56	56
	実績値	53	54	55	
	達成度 (%)	94.6	96.4	98.2	-
目標値設定の考え方	就学前の多子世帯の割合				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	20,000	22,199	102,841	99,050
	その他	20,000	22,199	102,841	99,050
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	20,000	22,199	102,841	99,050
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	240	240	240	240
	事業量2(事業に要した人数)				
	年間経費([A]+[B])	20,000	22,199	102,841	99,050
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	34.5	38.3	177.3	170.8	
受益者人数(580)1人当り経費(千円)	34.5	38.3	177.3	170.8	
経費に関する補足説明	19年度以降は制度の拡大により経費増となる。				

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	100.0	100.0	100.0	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 2人目以降の入所の世帯に実施されている。							自己評価 (5点評価)
							4
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	94.6	96.4	98.2	-	
	成果向上率	%	-	1.9	1.9	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 多子世帯の要求に合致し、子育て世帯の経済的負担軽減となる。							自己評価 (5点評価)
							5
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		千円	81.0	79.3	177.3	-	
	効率性増減率	%	-	2.1	123.6	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 2子目以降保育料無料化により保護者への負担軽減が図られ、保護者のニーズには答えられたが、保育料の大幅な減少がみられるので今後徴収基準額の見直しが必要。							自己評価 (5点評価)
							3
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 深刻な少子化の中で、子育てをする上で経済的支援に関するニーズが最も高い。特に保育料の軽減が求められている。						
							5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	多子世帯の保育所の入所について経済的負担の軽減が求められ、安心して仕事と子育てが両立できる要因のひとつとなった。今後、保育所入所児童の増加が見込まれるが、受入体制が整備できていない保育所もあり、人件費と施設の改修、より効率的に保育所の運営をしなければならなくなる。		<div data-bbox="821 1473 1388 2029" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>17、18年度は保育所に同時入所で2人目以降無料としていたが、19年度より制度を拡大して、3歳以上児で2人目以降無料とした。子育て世代は経済的負担の軽減を求めているので20年度も継続する。</p>	<p>19年度より制度拡大しているため、制度が定着するのが2年目以降となるので保護者を混乱させないためにも継続していくことが望まれる。</p>
(現状維持以外の改善方法)	19年度で予算を充実したので19年度の現状維持	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>働きながら子育てをする経済的負担の軽減によって子育てをする安心感が生まれ、出生数の増加につながる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>同左</p>
	<p>コスト面</p> <p>大幅に増加</p>	<p>コスト面</p> <p>同左</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>プラス面 人件費、施設維持管理費等コスト減</p> <p>マイナス面 少子化施策の後退及び働きながら子どもを生み育てるための経済的支援が中止になれば、子育てに対する不安の要因となる。</p>	